

## 再検証 デカップリング

公益社団法人 日本経済研究センター

坪内 浩

松岡 秀明

### <要旨>

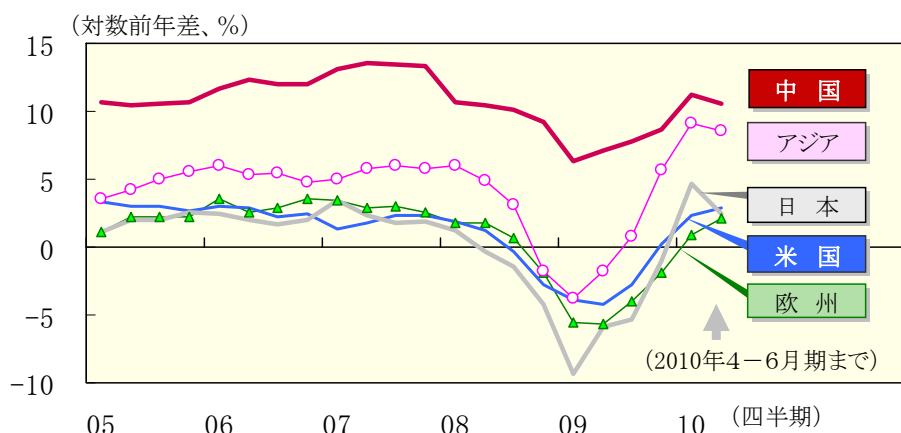
2002年以降、アジアを含めた新興国が急速な経済成長を遂げ、世界経済に占めるウェートを高めてきたことを背景に、「デカップリング論」が流行していたが、08年9月に発生した世界金融危機やその後のギリシャ危機の影響が世界全体に広がるとうちの議論は影を潜め、「デカップリング論」に否定的な議論までなされるようになった。

しかし、世界経済はグローバル化しており、世界のどこかで大きなショックが発生すればその影響は世界全体に広がるが、実際にはアジア経済は着実に自律性を高めてきており、今回欧米で発生した金融危機の影響も最小限に食い止められていた可能性がある。世界金融危機ではアジア経済も日米欧同様、成長率が大きく落ち込んだが、その後は、回復に転じるタイミングが早く、回復のスピードも速かった（下図参照）。

本稿では、可変パラメーターVAR（多変量自己回帰）モデルを用いて、各国（地域）経済に対する米国経済の影響の仕方がどのように変わってきているかを分析するとともに、中国経済、アジア経済の自律性がどの程度高まってきているのかを改めて検証した。主なポイントは以下のとおり。

- 1) 米国経済が欧州、日本、アジア経済に与える影響は徐々に低下してきている。また、中国経済についてはそもそも自律性が高く、米国経済の影響は小さかった。
- 2) アジア経済については、単独でも自律性が高まりつつあるが、特に中国を含めたアジア経済全体で考えた場合の自律性が高まってきている。

<図 日米欧、中国、アジアの実質成長率>



(注) アジアは、韓国、台湾、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンを統合している。

(資料) CEIC